

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																								
						歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																										
				- 2		財政健全化等	×	82,975,064	82,624,171		8.7	8.0																																																																									
						財源超過	×	77,694,591	77,748,957		89.2	90.8																																																																									
市町村名	今治市		地方交付税種地	1-4		歳入歳出差引		5,280,473	4,875,214	(1)	(95.7)	(97.4)																																																																									
						首都	×	1,137,768	1,015,818	標準財政規模	47,687,797	48,028,094																																																																									
						近畿	×	4,142,705	3,859,396	財政力指数	0.57	0.58																																																																									
人口	27年国調(人)	158,114	産業構造 (5)		中部	×	単年度収支	283,309	-55,989	公債費負担比率	19.6	19.3																																																																									
	22年国調(人)	166,532			過疎		積立金		1,577,453	14,826	健全化判断比率																																																																										
	増減率 (%)	-5.1			山振		繰上償還金		-	-	実質赤字比率																																																																										
住民基本台帳人口 (7)	28.01.01(人)	164,769	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	720,565	448,082	連続実質赤字比率																																																																										
	うち日本人(人)	162,195	第1次	4,752	6,539	指数表選定		実質単年度収支	1,140,197	-489,245	実質公債費比率	12.8	13.0																																																																								
	27.01.01(人)	166,059		6.5	8.2						将来負担比率	24.2	40.2																																																																								
	うち日本人(人)	163,954	第2次	23,598	26,501			基準財政収入額	18,905,181	19,550,018	資金不足比率 (4)																																																																										
	増減率 (%)	-0.8		32.5	33.2			基準財政需要額	33,946,135	32,337,086																																																																											
うち日本人(%)	-1.1	第3次	44,236	46,659			標準税収入額等	24,226,136	25,340,420																																																																												
面積 (km ²)	419.13		60.9	58.4			経常経費充当一般財源等	44,307,519	43,341,015																																																																												
人口密度 (人/km ²)	377						歳入一般財源等	58,163,917	55,432,233																																																																												
世帯数 (世帯)	67,105																																																																																				
職員の状況																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																													
	市区町村長	1	9,820		一般職員	1,255	3,939,445	3,139	地方債現在高	88,978,329	90,187,186																																																																										
	副市区町村長	1	8,070		うち消防職員	212	584,060	2,755	うち公的資金	40,876,470	44,148,331																																																																										
	教育長	1	6,690		うち技能労務職員	37	103,378	2,794	債務負担行為額 (支出予定額)	32,056,230	34,880,720																																																																										
	議会議長	1	5,850		教育公務員	5	21,565	4,313	収益事業収入	-	-																																																																										
	議会副議長	1	5,290		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,106,746	2,106,517																																																																										
	議会議員	32	4,920		合計	1,260	3,961,010	3,144	積立金現在高	13,743,927	12,887,039																																																																										
						ラスバイレス指数			94.6	減債基金	7,708,838	6,006,415																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 駐車場特別会計</td> <td>(10) 水道事業会計</td> <td>(12) 船舶交通特別会計</td> <td>(19) 愛媛地方税滞納整理機構</td> <td>(22) 今治市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 用地取得特別会計</td> <td>(6) 国民健康保険特別会計</td> <td>(11) 工業用水道事業会計</td> <td>(13) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(20) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(23) (一財)今治勤労福祉事業団</td> </tr> <tr> <td>(3) 有線テレビ放送事業特別会計</td> <td>(7) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(14) 港湾事業特別会計</td> <td>(21) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(24) (一財)今治市多目的温泉保養館管理公社</td> </tr> <tr> <td>(4) 墓園事業特別会計</td> <td>(8) 介護予防支援事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 地方卸売市場特別会計</td> <td></td> <td>(25) (一財)今治文化振興会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(16) 鉱泉供給事業特別会計</td> <td></td> <td>(26) (公財)河野育英会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(27) (公財)檜垣育英会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 小規模下水道特別会計</td> <td></td> <td>(28) 大三島ブルーライン(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29) (株)IJC</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30) 瀬戸内海交通(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(31) (公財)加根又育英会</td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(5) 駐車場特別会計	(10) 水道事業会計	(12) 船舶交通特別会計	(19) 愛媛地方税滞納整理機構	(22) 今治市土地開発公社	(2) 用地取得特別会計	(6) 国民健康保険特別会計	(11) 工業用水道事業会計	(13) 簡易水道事業特別会計	(20) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) (一財)今治勤労福祉事業団	(3) 有線テレビ放送事業特別会計	(7) 介護保険特別会計		(14) 港湾事業特別会計	(21) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24) (一財)今治市多目的温泉保養館管理公社	(4) 墓園事業特別会計	(8) 介護予防支援事業特別会計		(15) 地方卸売市場特別会計		(25) (一財)今治文化振興会		(9) 後期高齢者医療特別会計		(16) 鉱泉供給事業特別会計		(26) (公財)河野育英会				(17) 下水道事業特別会計		(27) (公財)檜垣育英会				(18) 小規模下水道特別会計		(28) 大三島ブルーライン(株)						(29) (株)IJC						(30) 瀬戸内海交通(株)						(31) (公財)加根又育英会
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																
(1) 一般会計	(5) 駐車場特別会計	(10) 水道事業会計	(12) 船舶交通特別会計	(19) 愛媛地方税滞納整理機構	(22) 今治市土地開発公社																																																																																
(2) 用地取得特別会計	(6) 国民健康保険特別会計	(11) 工業用水道事業会計	(13) 簡易水道事業特別会計	(20) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) (一財)今治勤労福祉事業団																																																																																
(3) 有線テレビ放送事業特別会計	(7) 介護保険特別会計		(14) 港湾事業特別会計	(21) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24) (一財)今治市多目的温泉保養館管理公社																																																																																
(4) 墓園事業特別会計	(8) 介護予防支援事業特別会計		(15) 地方卸売市場特別会計		(25) (一財)今治文化振興会																																																																																
	(9) 後期高齢者医療特別会計		(16) 鉱泉供給事業特別会計		(26) (公財)河野育英会																																																																																
			(17) 下水道事業特別会計		(27) (公財)檜垣育英会																																																																																
			(18) 小規模下水道特別会計		(28) 大三島ブルーライン(株)																																																																																
					(29) (株)IJC																																																																																
					(30) 瀬戸内海交通(株)																																																																																
					(31) (公財)加根又育英会																																																																																

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table showing the status of ordinary accounting (municipal/village level) with columns for category, budget amount, composition ratio, and general account source.

Table showing the status of local taxes (municipal/village level) with columns for category, income amount, composition ratio, and excess tax rate.

Table showing the status of public utility expenses and national health insurance account status.

Table showing the status of expenditures (municipal/village level) with columns for category, budget amount, composition ratio, and specific purpose expenditures.

Table showing the status of expenditures by nature (municipal/village level) with columns for category, budget amount, composition ratio, and various financial ratios.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 愛媛県今治市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

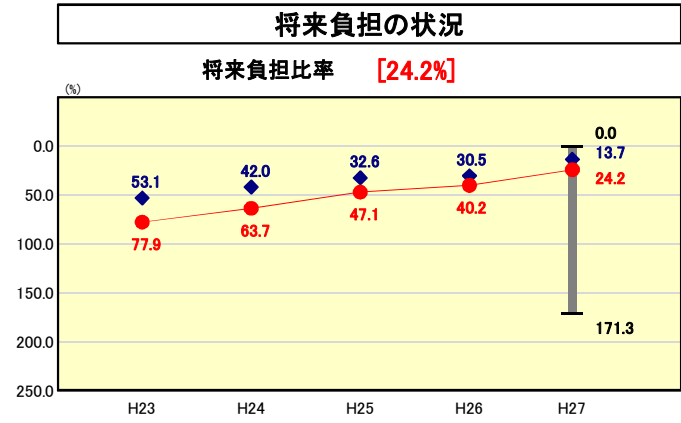
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	82,815	77,550	5,265	4,139	777	86,944	
2 用地取得特別会計	518	518	-	-	518	1,803	
3 有線テレビ放送事業特別会計	250	250	-	-	221	-	
4 墓園事業特別会計	102	98	4	4	51	231	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	164,769人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	162,195人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	419.13km ²		実質公債費比率	12.8%
歳入総額	82,975,064千円		将来負担比率	24.2%
歳出総額	77,694,591千円		市町村類型	H23 -1 H24 -1 H25 -1
実質収支	4,142,705千円		(年度毎)	H26 -1 H27 -2
標準財政規模	47,687,797千円			
地方債現在高	88,978,329千円			



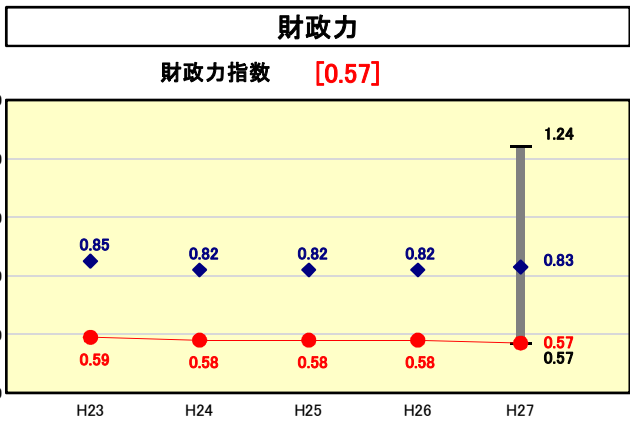
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 9/13 全国平均 38.9 愛媛県平均 40.6

将来負担比率の分析欄

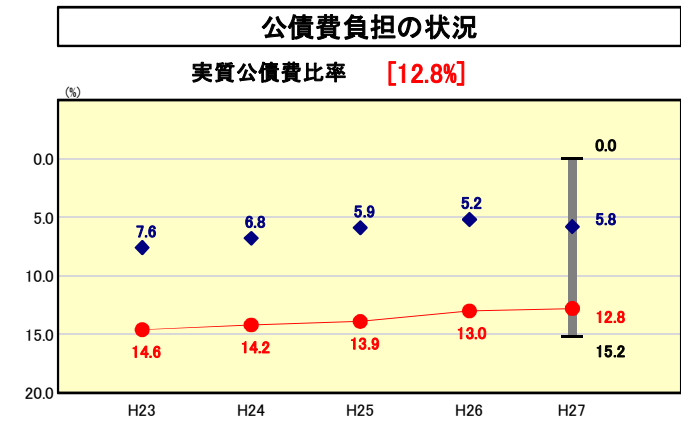
近年、合併特例事業債や臨時財政対策債の借入額が増加しているものの、その多くを10年償還としている為、起債残高はあまり増加せず、その他の起債である過疎対策事業債や公共用地先行取得事業債などの償還により、将来負担額である地方債現在高が減少している。また、公営企業債等繰入見込額についても、下水道事業債の起債残高の減少により大きく減少している。一方、充当可能財源において、充当可能基金の増加や交付税算入率の高い起債が多くなったことなどにより、控除財源が増加し、平成27年度の将来負担比率は、前年度40.2に対し、16.0ポイント減少し、24.2となった。
 今後は、ごみ処理施設の整備など大型事業の進捗や普通交付税合併算定替の終了に伴い、地方債残高の増加や収支不足による充当可能基金の取り崩しにより将来負担比率が一時的に上昇すると見込まれるが、その後は投資的経費の抑制と合併特例債の償還に伴い、将来負担比率が軽減していくと推測している。



類似団体内順位 13/13 全国平均 0.50 愛媛県平均 0.43

財政力指数の分析欄

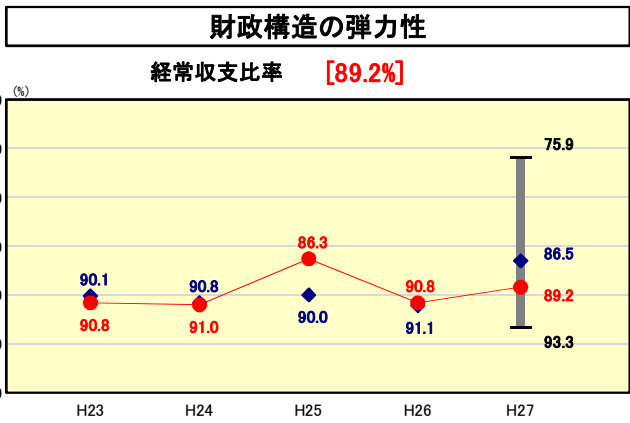
前年度数値と比較して0.01ポイント減少し、依然、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き、歳出削減、定員管理、給料の適正化、地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 12/13 全国平均 7.4 愛媛県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄

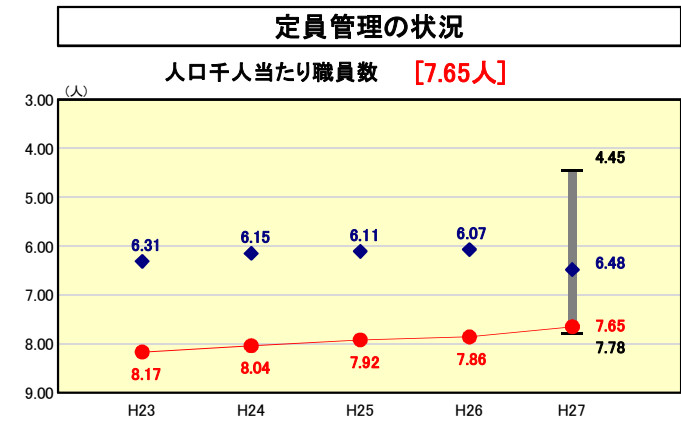
平成27年度単年度の実質公債費比率は、合併に伴って必要となった施設整備のために、合併特例事業債の借入が増加していることから、分子となる元利償還金の額が増加し、また、分母については、景気の低迷による税収減の見込みから標準税収入額等が減少したことなどにより、前年度の単年度実質公債費比率12.11に対して、1.4ポイント増加し、13.5となった。ただし、3か年平均の実質公債費率については、前年度の実質公債費比率の対象となる平成24年度の数値が高かったため、平成25から27年度の3か年平均となる平成27年度の実質公債費比率は、前年度から0.2ポイント減少し、12.8となった。
 今後は、新市建設計画に基づくごみ処理施設等の大型事業実施による合併特例事業債の借入れに伴い、地方債残高及び元利償還金の増加が見込まれる。また、普通交付税合併算定替が適時、平成31年度に終了することから、実質公債費比率も上昇する見込みである。今後、施設の統合整理や事業の抜本的な見直しを行い、実質公債費比率が18%を超えることがないように計画的な財政運営に努めてまいります。



類似団体内順位 10/13 全国平均 90.0 愛媛県平均 85.8

経常収支比率の分析欄

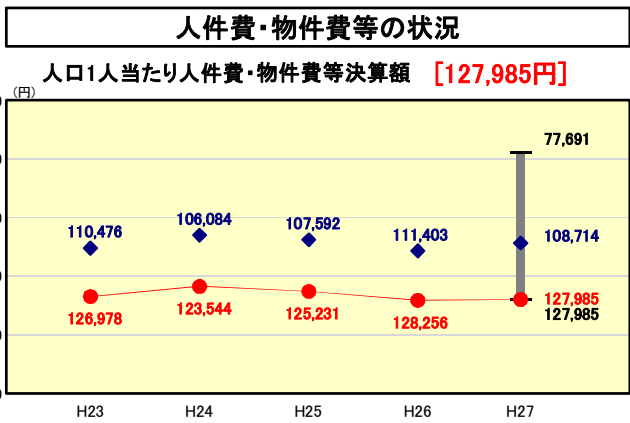
経常経費に充当する一般財源額が増加したものの、地方交付税や地方消費税等の増収により、経常一般財源額と臨時財政対策債の合計額が大きく伸び、経常収支比率は、前年度数値と比較して1.6ポイント減少している。なお、経常経費に充当する一般財源額については、人件費、補助費が減少し、公債費や扶助費、繰入金等が増加した。類似団体平均と比較すると、本市は、財政構造の弾力性が低い数値となっているため、引き続き、歳出削減、定員管理、給料の適正化、地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 12/13 全国平均 6.96 愛媛県平均 7.65

人口千人当たり職員数の分析欄

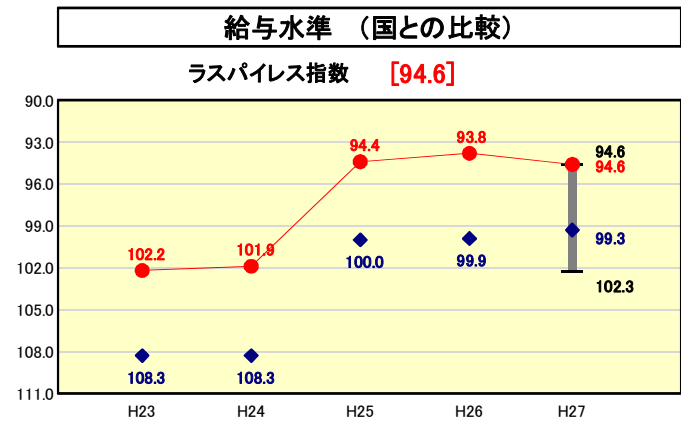
平成17年1月の広域合併により職員数が増加したが、平成19年2月に第1次定員適正化計画を、平成22年3月に第2次定員適正化計画を策定し、職員数の削減に取り組んできた結果、合併時から平成27年4月までの間に400人の職員削減を達成した。それでもなお、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を上回っており、本市が有する地理的特性を考慮すると単純には比較することはできないものの、更なる定員の適正化が求められている。現在は、平成27年1月に策定した第3次定員適正化計画に基づき、平成32年4月までに100人の削減(平成26年度比)を目指している。



類似団体内順位 13/13 全国平均 121,920 愛媛県平均 121,893

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度数値と比較して271円減少しているが、これまでと同様、類似団体平均を上回る数値で推移している。本市の特殊な地理的要因が一部影響しているものと思慮されるが、引き続き、人件費や物件費等の抑制に努める。



類似団体内順位 1/13 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄

前年度数値と比べて0.8ポイント増加したが、依然として類似団体の中では最低水準にある。国に準じて給与の総合的見直しや高齢層職員の昇給抑制などを実施しており、今後も給与の適正化に努めたい。

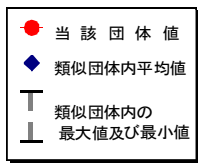
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

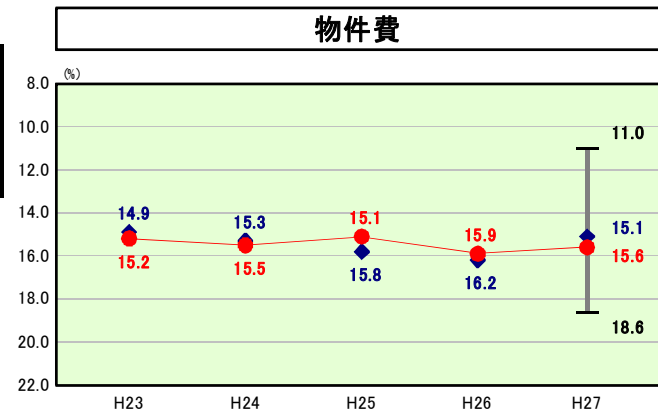
愛媛県今治市

経常収支比率の分析

人口	164,769	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	162,195	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	419.13	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	82,975,064	千円	将来負担比率	24.2	%
歳出総額	77,694,591	千円	市町村類型	H23 -1 H24 -1 H25 -1	
実質収支	4,142,705	千円	(年度毎)	H26 -1 H27 -2	
標準財政規模	47,687,797	千円			

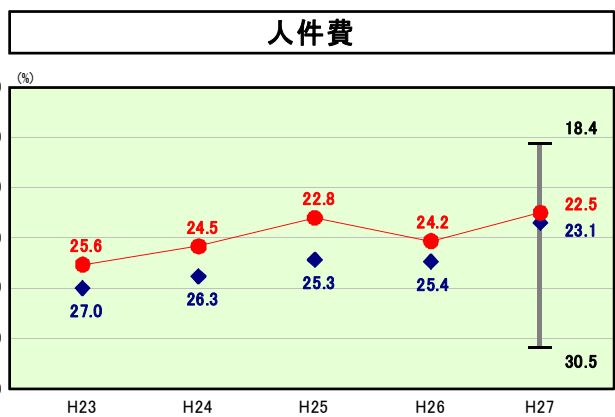


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



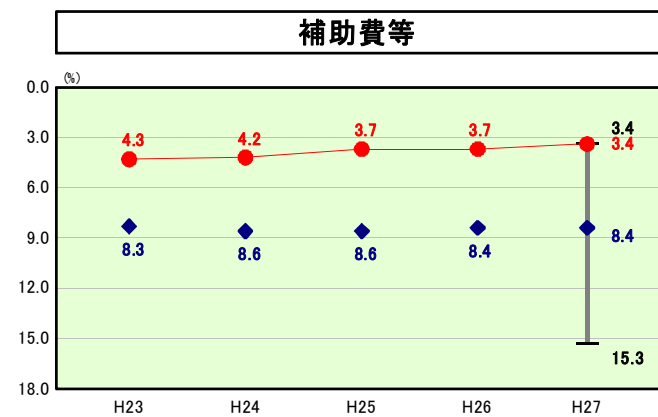
類似団体内順位 9/13 全国平均 14.3 愛媛県平均 14.4

物件費の分析欄
 前年度数値から0.3ポイント減少。類似団体平均とは、ほぼ同水準にある。平成27年度と平成26年度を比較すると、分子となる物件費に充当する一般財源額は増加したものの、それ以上に分母となる経常一般財源額が、地方交付税や地方消費税交付金等の増収もあって増加し、当該経常収支比率は減少となった。本市は、平成26年3月に策定した「公の施設等評価及びあり方方針」のもと、施設の集約化や複合化による総量削減に取り組んでいるところであるが、この取り組みを更に推し進めることで、施設の維持管理コストの縮減を図り、物件費の削減に努める。



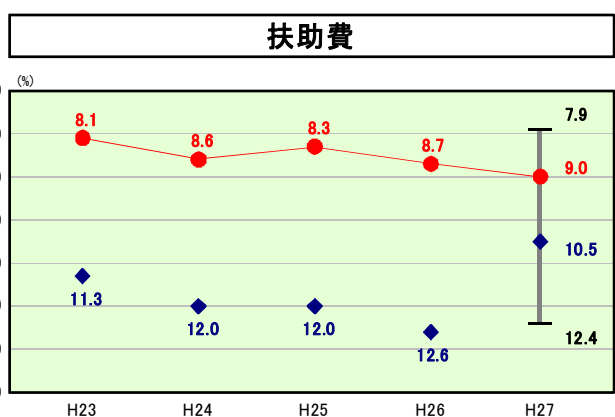
類似団体内順位 6/13 全国平均 23.3 愛媛県平均 22.3

人件費の分析欄
 前年度数値と比較して1.7ポイント減少し、引き続き、類似団体平均を下回っている状況にある。平成18年度、平成21年度にそれぞれ策定した定員適正化計画(第1次、第2次)については、計画期間を前倒して、職員の削減目標を達成しており、現在は、平成26年度に策定した第3次定員適正化計画に基づき、定員の適正化に取り組んでいる。今後も職員採用の抑制や事務事業、組織等の見直し等を行い、人件費の削減に努める。



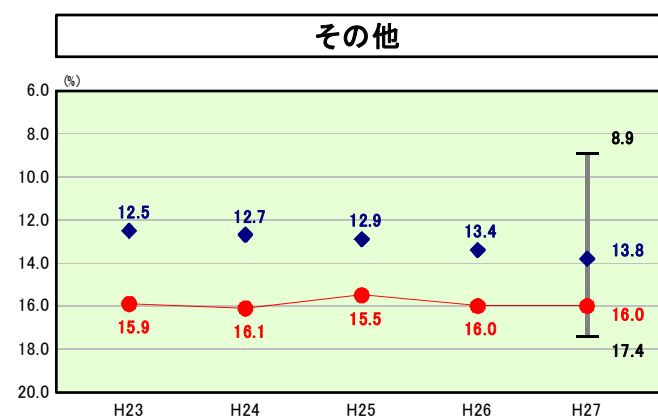
類似団体内順位 1/13 全国平均 10.0 愛媛県平均 7.4

補助費等の分析欄
 類似団体平均を下回っている上、補助費等に充当する一般財源の額は、平成23年度以降、減少傾向にある。今後も、各種団体への補助金等の見直しを行い、経費の削減に努める。



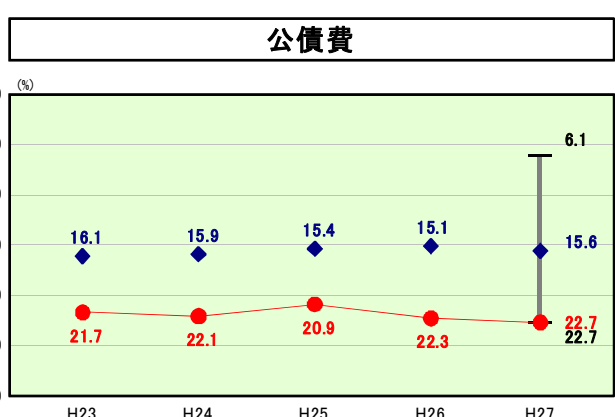
類似団体内順位 3/13 全国平均 11.8 愛媛県平均 10.4

扶助費の分析欄
 前年度数値と比較して0.3ポイント増加しているものの、引き続き、類似団体平均を下回っている状況にある。平成27年度と平成26年度を比較した場合、施設型給付費等に充当した一般財源額が大きく伸びている。社会保障関係経費は、今後も増加が見込まれる経費であるため、更なる執行の適正化に取り組む、上昇率の抑制に努める。



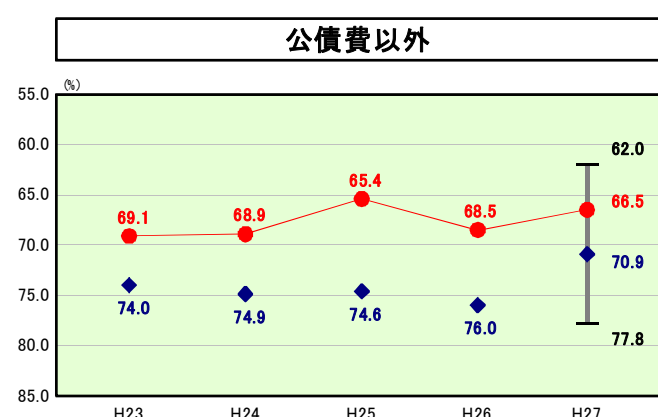
類似団体内順位 10/13 全国平均 13.2 愛媛県平均 14.0

その他の分析欄
 その他経費に充当する一般財源額の大部分が、繰出金に係るものであるが、その他経費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている現状を踏まえ、基準外の繰出金の抑制等を行い、経費の削減に努める。



類似団体内順位 13/13 全国平均 17.4 愛媛県平均 17.3

公債費の分析欄
 合併に伴う施設の統廃合や国体関連施設の整備等、大型事業を集中して実施した結果、近年の地方債の年間発行額は高い水準で推移している。また、発行した地方債の高い割合を合併特例債が占め、その償還期間を10年と比較的、短期に設定していることから、単年度の元利償還額が増加傾向にあり、公債費に係る経常収支比率は、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。今後も、ごみ処理施設の建設等、大型事業が継続するが、将来負担比率等、その他の指標を留意しつつ、計画等に基づく適切な事業の実施を推進し、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 2/13 全国平均 72.6 愛媛県平均 68.5

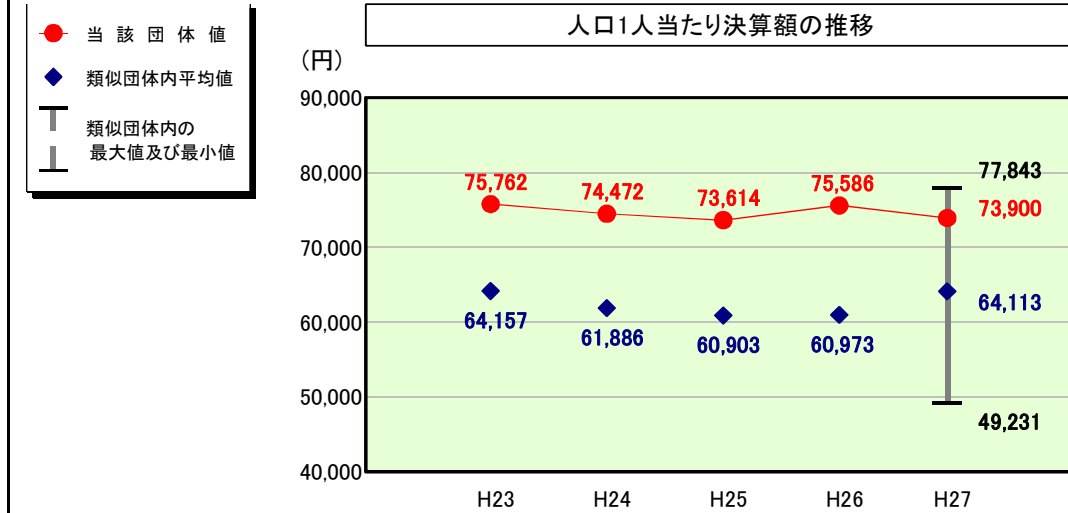
公債費以外の分析欄
 前年度数値と比較して2.0ポイント減少し、引き続き、類似団体平均を下回っている状況にある。平成27年度と平成26年度を比較すると、分子となる公債費以外に充当する一般財源額は増加しているものの、それ以上に分母となる経常一般財源額と臨時財政対策債の額の合計額が増加し、当該経常収支比率は減少している。今後も、社会保障関連経費や老朽化が進む公共施設等の維持管理経費等は増加が予想されるため、定員の適正化や事務事業の見直し、公共施設の統廃合等に積極的に取り組み、経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

愛媛県今治市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

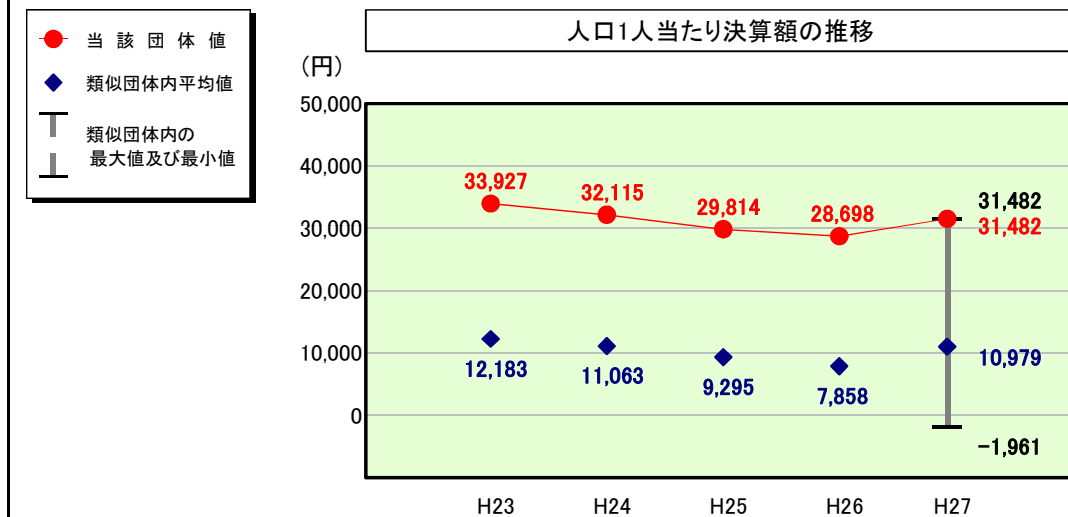
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	11,861,284	71,987	58,488	23.1
賃金(物件費)	1,043,841	6,335	4,220	50.1
一部事務組合負担金(補助費等)	8,378	51	3,174	98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	501	3	596	99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	402,950	2,446	2,056	19.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,253	378	1,810	79.1
退職金	1,202,766	7,300	6,230	17.2
合計	12,176,441	73,900	64,113	15.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.65	6.48	1.17
ラスパイレス指数	94.6	99.3	4.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

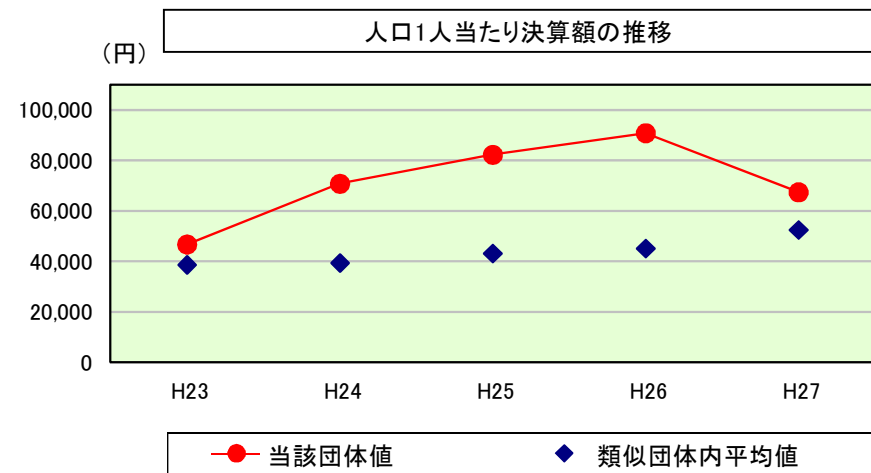


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,504,343	69,821	36,111	93.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,970,071	18,026	12,609	43.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	815	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	69,068	419	1,104	62.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
特定財源の額	215,582	1,308	7,124	81.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	9,140,624	55,475	32,568	70.3
合計	5,187,276	31,482	10,979	186.7

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	7,884,654	46,699	25.6	38,606	24.0	1.6
うち単独分	5,218,576	30,909	29.7	22,435	26.4	3.3
H24	11,952,160	70,780	51.6	39,425	2.1	49.5
うち単独分	8,779,705	51,993	68.2	22,414	0.1	68.3
H25	13,814,012	82,289	16.3	43,141	9.4	6.9
うち単独分	9,174,822	54,654	5.1	21,887	2.4	7.5
H26	15,079,752	90,810	10.4	45,117	4.6	5.8
うち単独分	9,629,992	57,991	6.1	25,589	16.9	10.8
H27	11,109,181	67,423	25.8	52,496	16.4	42.2
うち単独分	8,469,299	51,401	11.4	29,467	15.2	26.6
過去5年間平均	11,967,952	71,600	5.4	43,757	1.7	3.7
うち単独分	8,254,479	49,390	7.7	24,358	0.6	7.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

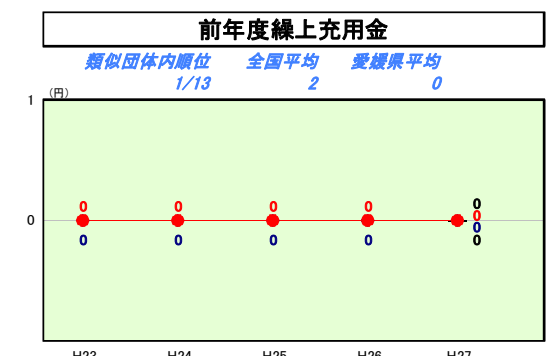
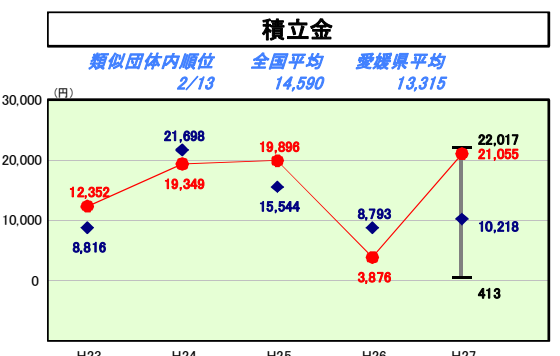
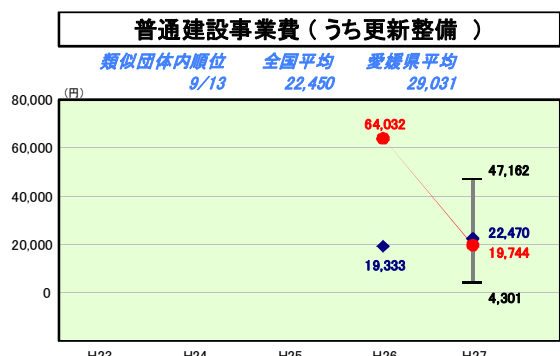
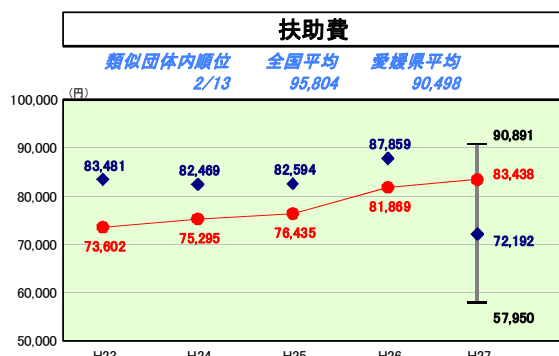
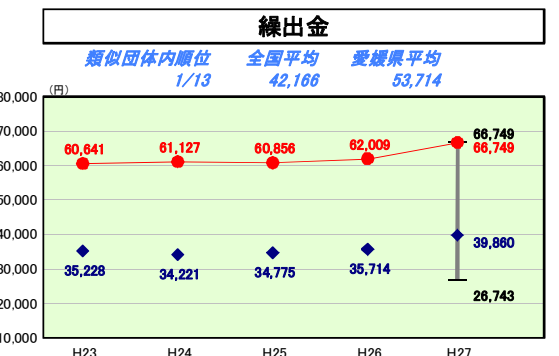
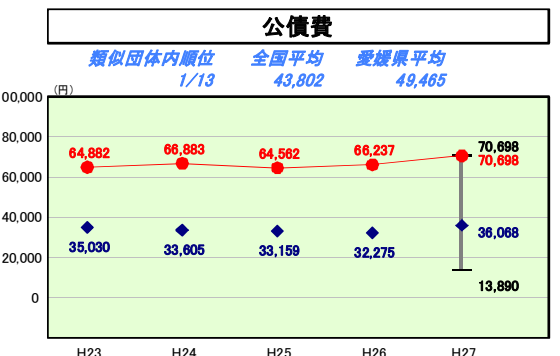
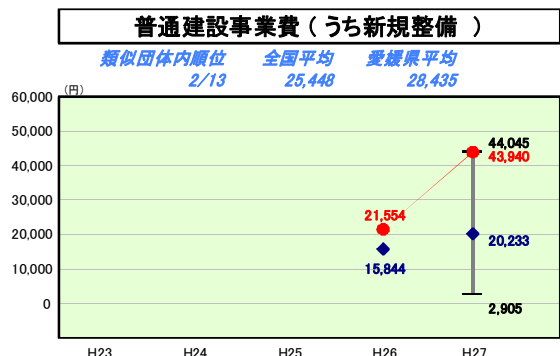
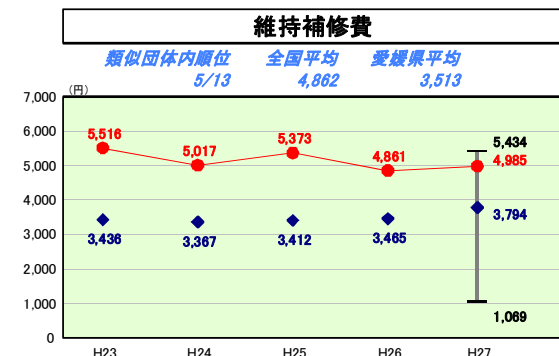
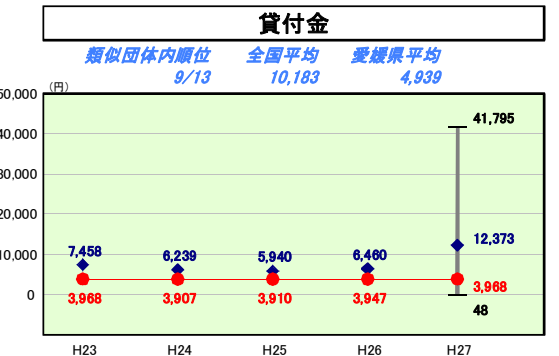
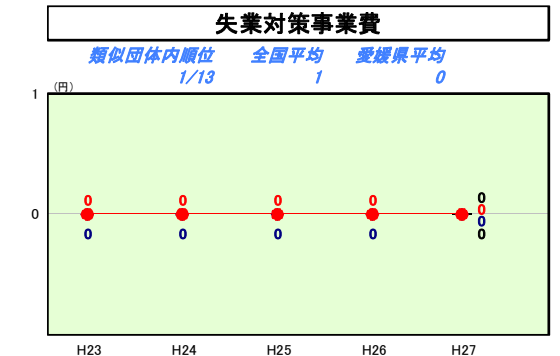
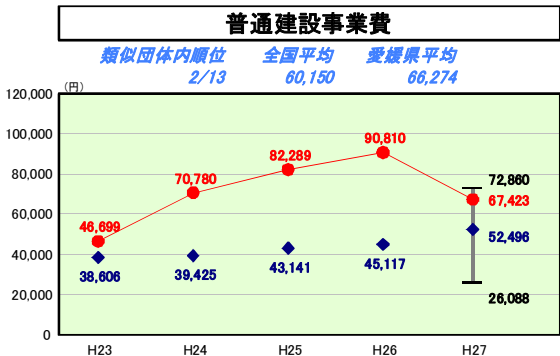
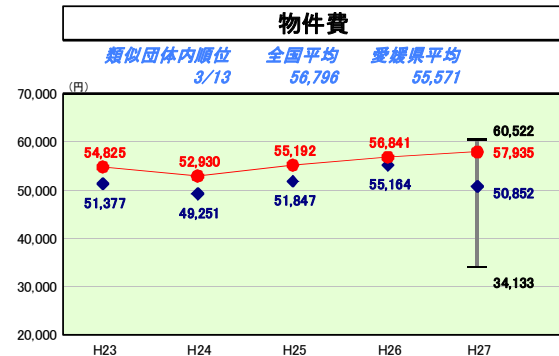
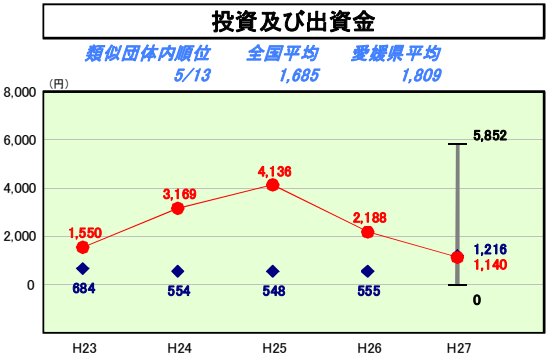
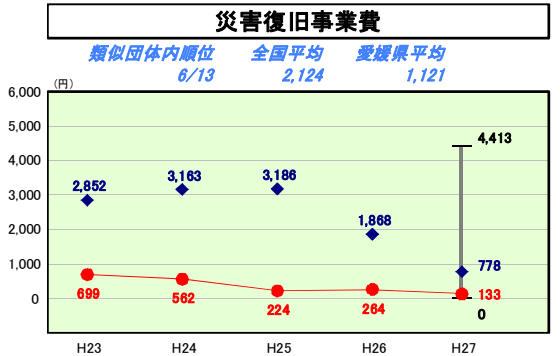
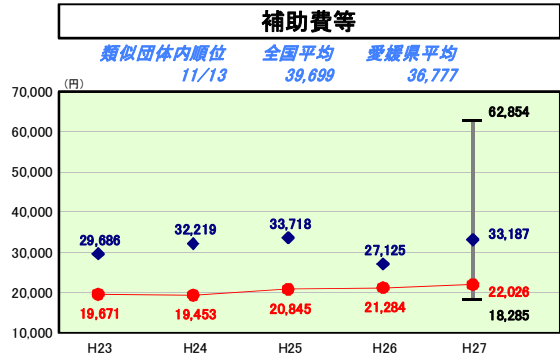
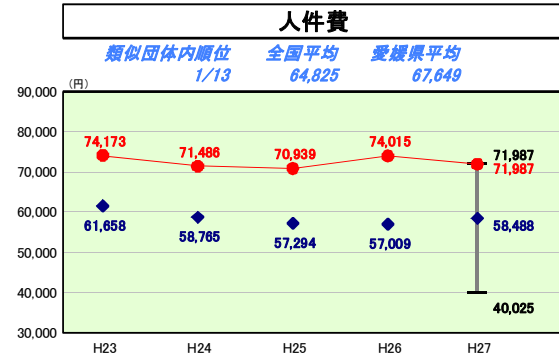
平成27年度

愛媛県今治市

人口	164,769人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	162,195人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	419.13km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	82,975,064千円	将来負担比率	24.2	%
歳出総額	77,694,591千円	市町村類型	H23 -1 H24 -1 H25 -1	
実質収支	4,142,705千円	(年度毎)	H26 -1 H27 -2	
標準財政規模	47,687,797千円			
地方債現在高	88,978,329千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 平成27年度について、本市の歳出決算額は、類似団体の中でも最も大きく、その結果、多くの性質費目において、類似団体平均を上回り、特に、公債費や、繰出金、普通建設事業費、人件費の差額が大きくなっている。公債費、普通建設事業費については、今後も数年間は、ごみ処理場の建設等の大型事業が継続することから、高い水準で推移することが想定されるが、その後の投資的経費を計画的に抑制するとともに、現在、取り組む行財政改革を更に推し進め、健全な財政運営に努めてまいりたい。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

愛媛県今治市

人口	164,769人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	162,195人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	419.13km ²	実質公債費比率	12.8%
歳入総額	82,975,064千円	将来負担比率	24.2%
歳出総額	77,694,591千円	市町村類型	H23 -1 H24 -1 H25 -1
実質収支	4,142,705千円	(年度毎)	H26 -1 H27 -2
標準財政規模	47,687,797千円		
地方債現在高	88,978,329千円		

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



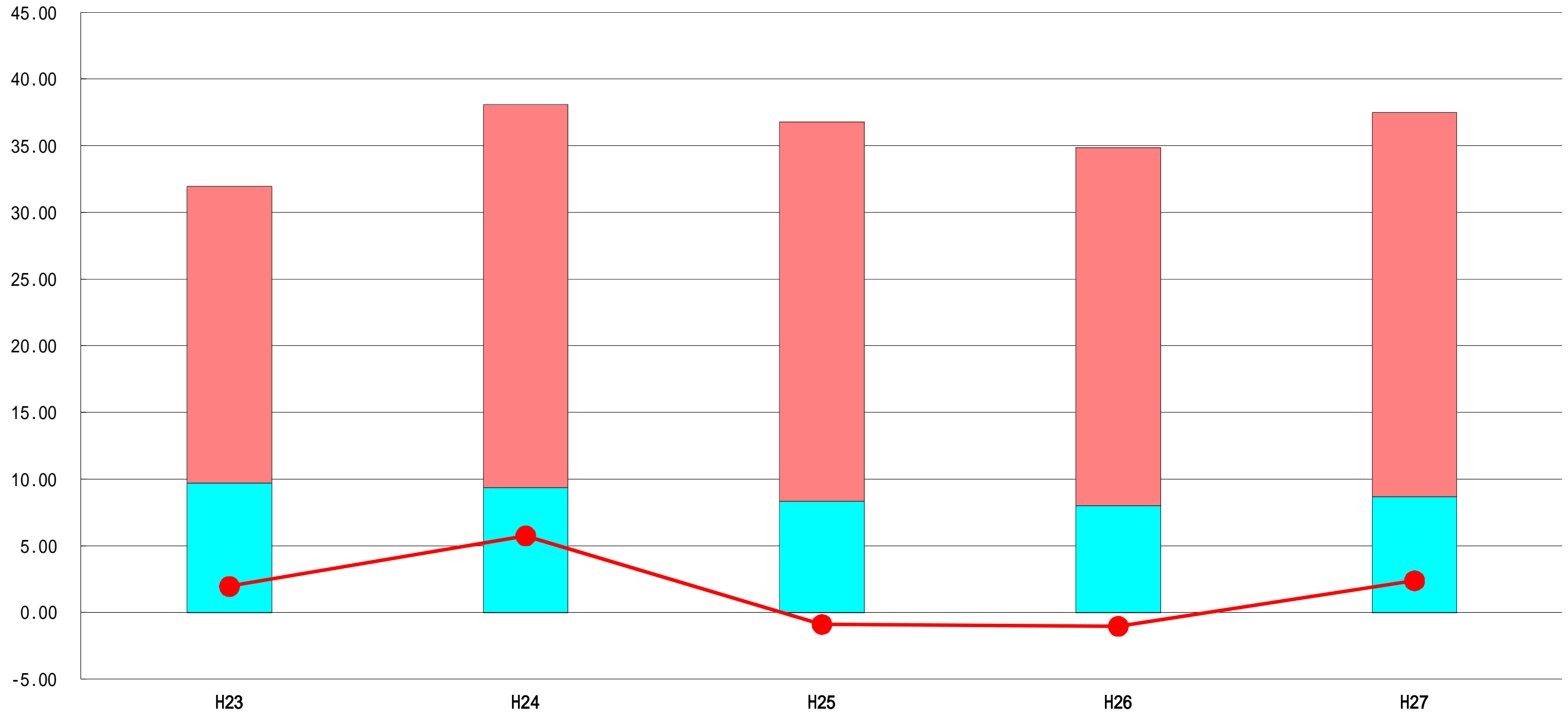
目的別歳出の分析欄
平成27年度について、施設の整備等に一定の目的があった消防費、教育費は、類似団体平均と同等の水準となっているが、大型の施設整備事業等が継続する土木費、総務費、衛生費については、類似団体平均を大きく上回っている。また、社会保障関係経費が増加する民生費についても上回り、ほとんどの目的別費目が類似団体平均を超えている。今後は、計画的に投資的経費の抑制に取り組むとともに、定員適正化計画に基づく職員数の削減や公の施設の見直し等、行財政改革の推進により、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

愛媛県今治市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		22.24	28.74	28.43	26.83	28.82
 実質収支額		9.72	9.36	8.36	8.04	8.69
 実質単年度収支		1.96	5.76	0.88	1.02	2.39

分析欄

平成27年度は、単年度収支額が黒字に転じ、実質収支額は増加となった上、標準財政規模が減少した結果、実質収支比率は前年比で増加している。また、実質単年度収支は、財政調整基金を1,577,453千円積み立て、720,565千円取り崩したことにより、黒字となった。

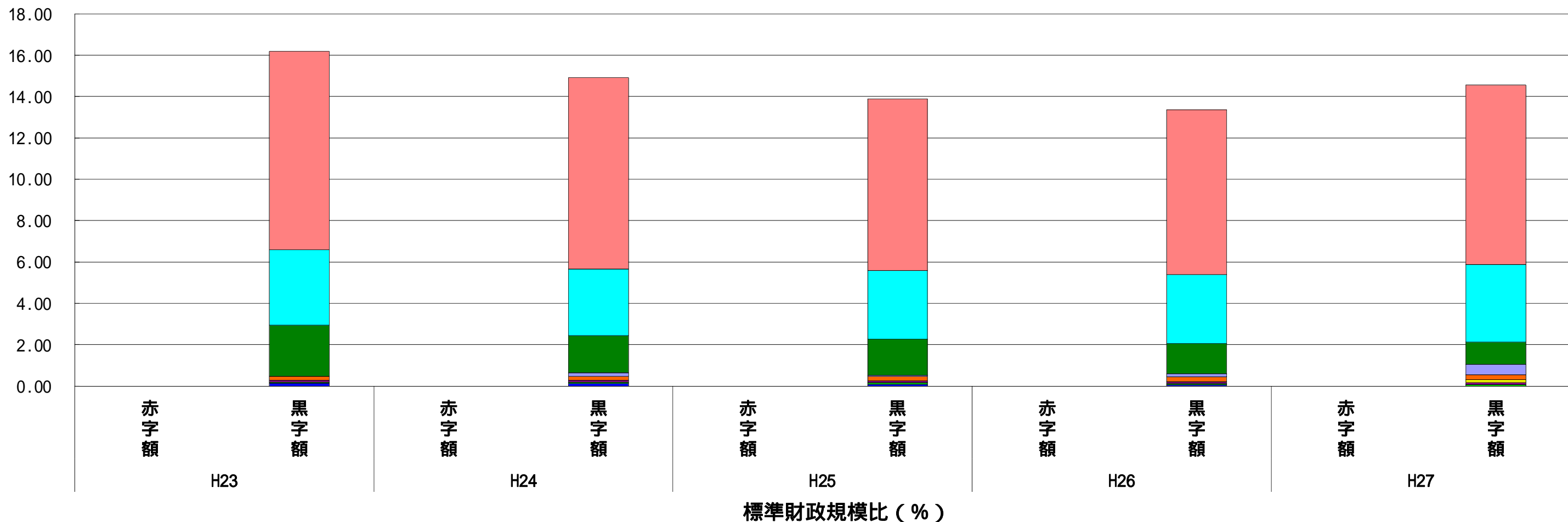
今後は、更に厳しい財政運営を強いられることが予想されるため、財政収支の均衡を図る努力を継続するとともに、計画的に財政調整基金等の積立を行っていきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成27年度

愛媛県今治市

標準財政規模比(%)



会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		9.61	9.25	8.31	7.98	8.67
水道事業会計		3.64	3.24	3.30	3.34	3.77
国民健康保険特別会計		2.46	1.79	1.74	1.45	1.08
介護保険特別会計		0.02	0.17	0.07	0.17	0.49
工業用水道事業会計		0.19	0.20	0.21	0.22	0.24
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.09	0.09	0.10	0.10
介護予防支援事業特別会計		0.05	0.05	0.07	0.06	0.06
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.15	0.14	0.10	0.06	0.02

分析欄

H27年度決算において、すべての会計で実質収支が黒字または0となっている。

また、標準財政規模に対する実質収支額の割合は、前年度13.43%に対し、1.18ポイント上昇し14.61%となっている。

実質収支額の割合が上昇した理由として、主に一般会計の実質収支額が増加したことによるが、H26年度実質収支額3,836百万円に対し、H27年度は4,139百万円、差引303百万円の増加となっている。増加原因として、歳入面において、地方消費税交付金や財産収入の増加があったこと、歳出面においては、投資的経費や人件費の減少などが挙げられる。

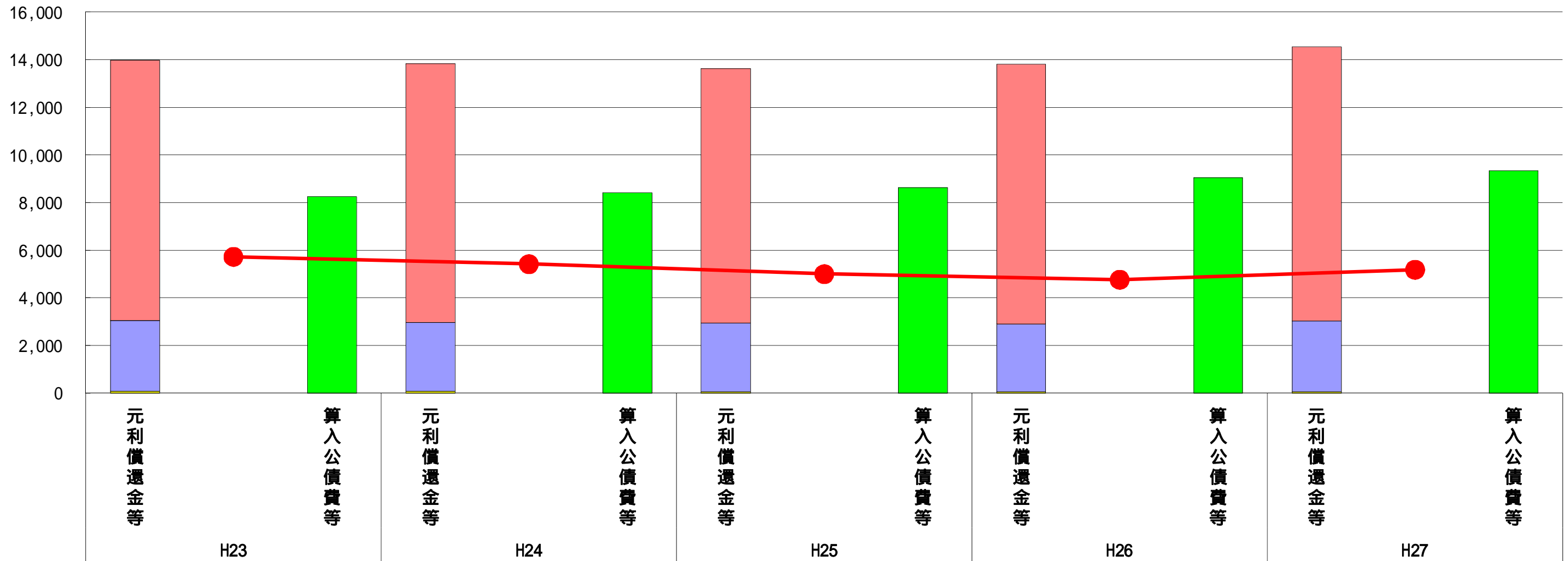
平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成27年度

愛媛県今治市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		10,927	10,861	10,707	10,916	11,504
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,981	2,900	2,861	2,835	2,970
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		81	81	77	71	69
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		8,262	8,420	8,641	9,057	9,357
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,727	5,422	5,004	4,765	5,186

分析欄

新市建設計画に基づく環境衛生施設等の統合整備や国体関連施設の整備等、大型事業の進捗に伴い合併特例事業債による借入れが増加したほか、臨時財政対策債の発行増に伴い元利償還金が前年度に比較して588百万円増加したが、交付税算入率の高い合併特例事業債及び臨時財政対策債の借入れの増加に伴い、分子から控除される算入公債費等が前年度から300百万円増加するなどし、実質公債費比率の分子は、前年度4,765百万円から421百万円増加し、5,186百万円となった。

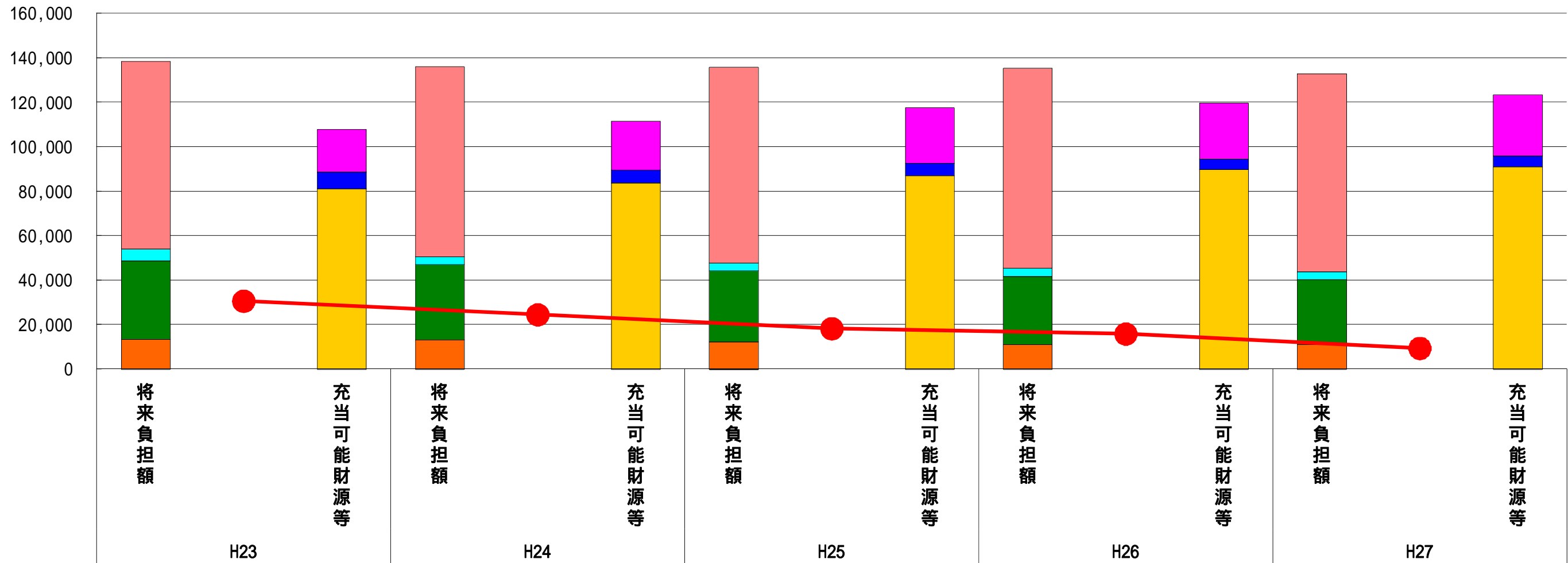
平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成27年度

愛媛県今治市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		84,288	85,250	87,934	90,110	88,978
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,287	3,717	3,653	3,594	3,535
	公営企業債等繰入見込額		35,222	33,815	31,975	30,490	29,106
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		13,564	13,209	12,252	11,205	11,167
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	1	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		19,120	22,069	25,062	25,013	27,495
	充当可能特定歳入		7,593	5,744	5,477	4,812	4,865
	基準財政需要額算入見込額		81,099	83,736	87,073	89,781	91,087
(A) - (B)	将来負担比率の分子		30,548	24,442	18,204	15,792	9,338

分析欄

近年の大型事業実施に伴う合併特例事業債の借入れと臨時財政対策債の借入れにより、地方債現在高は増加傾向であったが、H26年度をピークにして、H27年度から減少(対前年度△1,132百万円)に転じている。これらの原因は、過疎対策事業債や公共用地先行取得事業債の借入れが減少したことと償還が進んだことによるところが大きい。

また、公営企業債等繰入見込額についても、下水道事業債の起債残高減少により、対前年度比1,384百万円の減少となっている。

一方で、充当可能財源等については、充当可能基金が増加し、対前年度2,482百万円の増加。基準財政需要額算入見込額についても、交付税算入率の高い臨時財政対策債や合併特例事業債の残高が増えていることから、対前年度1,306百万円となり、将来負担比率が減少する要因となった。

今後、普通交付税合併算定替の逡減により、歳入が減少するだけでなく、分母となる標準財政規模も減少するため、将来負担に配慮しながら、投資的経費の抑制や定員適正化計画の推進などにより、健全な財政運営を維持してまいりたい。

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。